



全教北九州

新聞 全教北九州
全教北九州市教職員組合
2025年9月26日

全教北九州

検索

人事院勧告 特集

この新聞はすべての教職員に配布しています

私たちの給与・待遇はどのようにして決まる？

給与・待遇の改善は「善意」ではなく運動の成果

毎年、人事院と人事委員会勧告によって公務員の給与や待遇の改定が行われますが、その引き上げが組合の粘り強い運動の成果であることは、必ずしも正しく認識されていません。給与や待遇の改善は、行政の善意でおこなわれるものではありません。私たちが現場の声を届け、粘り強い運動を展開したことで獲得した権利です。

人事院勧告・人事委員会勧告とは
なにか

私たちの給与や待遇は、組合と北九州市教育委員会が交渉して決まります。しかし民間企業のようにストライキを背景に労使交渉で給与や待遇を決定することができません。これは、公立学校の教職員をはじめ公務員は労働基本権が制約（争議ストライキ等の禁止）されているためです。

公務員の労働基本権を制約するかわりに、国家公務員の給与等を社会一般の情勢に適応した適正な

ものにするよう人事院が政府と国会に勧告するものが「人事院勧告」

です。公立学校の教職員を含む地方公務員については、都道府県と政令指定都市におかれている人事委員会が、人事院と同様に地方公務員の給与等について都道府県知事および政令市の市長と議会に勧告をおこないます。例年、人事院勧告は8月に、人事委員会勧告は9月に出されます。

日本の財政・経済に影響を与える人事院勧告

人事院勧告は政府・国会、人事

給与・待遇決定までのプロセス

組合	国と北九州市
5月下旬	人事委員会に要請書提出
6月 7月	交渉（組合と人事委員会）
8月上旬	人事院勧告
9月	教育委員会に要求書提出
9月下旬	人事委員会勧告
10月 11月	交渉（組合と教育委員会）
11月下旬 12月上旬	給与法・条例改正 給与・待遇の改正
12月下旬	差額の支給

北九州市の勧告のポイント

2025年9月24日発表

- 給与の比較対象企業規模引き上げ50人以上から100人以上に
- 月例給は、本市職員の給与は民間従業員の給与を12,301円（3.03%）下回っているので差解消のため月例給を引上げる。
- 期末・勤勉手当は、0.05月分引上げ4.65月分（前年実績4.60月分）とする。
- 自動車等使用者の通勤手当見直し

全教北九州
うちの共済
火災はもちろん
地震も
自然災害も補償
賃貸にお住まいの方は
借家人賠償責任特約もオススメ!

Webでお見積



委員会勧告は首長・地方議会がそれぞれ尊重すべきものとされ、勧告にもとづき給与法・給与条例の改正等を経て給与や待遇の改定が実施されて差額の支給となります。人事院勧告は人事委員会勧告の参考とされます。また私立学校、農業協同組合、春闘に参加できない民間企業の給与にも影響を与えています。さらに独立行政法人、国立大学法人、特殊法人など公務員以外の公共部門の給与も間接的に影響を受けています。

したがって人事院勧告は日本全体の賃金水準、ひいては日本の財政・経済に大きな影響を及ぼしています。それだけに物価上昇を上回る賃上げを実現するような勧告を出すことが人事院には強く求められます。

北九州の戦争遺跡

山田弾薬庫① (小倉北区)

1933年陸軍小倉造兵廠が完成すると、翌34年小倉市山田の射撃場が造兵廠で製造した砲弾に火薬を装填する作業場となり「小倉兵器支廠山田分廠」が開設、一山田弾薬庫」と通称しました。火薬を装填された砲弾は一時保管後に富野弾薬庫に移されました。39年に能力を増強するため敷地拡張に着手します。この時に小倉野地区と西山田蒲生地区の住民を強制的に立退かせました。この拡張工事により敷地面積140万平米となり西日本最大の弾薬庫となりました。41年には輸送力強化のため日豊本線から分岐する引込線（南小倉火薬庫線）を敷設しました。この時分岐点に設置した「南小倉信号場」は43年に「南小倉駅」となり現在に到ります。42年には「東京第二造兵廠荒尾製造所」（熊本県荒尾市）が稼働を開始、製造された火薬は小倉へ鉄道輸送されました。この製造所は敷地面積約百万平米、約3千人が働く陸軍最大の火薬製造工場でした。

よりの深い学習は少人数学級でこそ

9/6 37年目の全国教育署名・北九州スタート集会

教育署名

教育署名は今年で37年目になります。この署名では、児童・生徒の学習権を保障し、個に応じた教育をさらに進めるためにも20人学級を展望した少人数学級拡大と、特別支援学校では1学級6人にするなど等を求めています。

9月6日、全教北九州も参加する「北九州子どもと教育のために手をつなぐ会」は、教育全国署名・北九州のスタート集会を戸畑で開催しました。

この署名では、国に対しては、教育予算の増額、教育無償化の推進等、北九州市に対しては、「20人学級を展望し、小中学校全ての学級で35人学級の実施と正規教員の増員、特別支援学校では1学級6人」を求め11月末まで取り組み、北九州市議会と



国会に提出します。

集会では、学校現場から学校での教育活動について説明がありました。パートナーが北九州市外で教員をしている男性は、パートナーが働ける8人の学級と、我が子の35人の学級を比べ、人数が少ければ個別の発表をした後に質疑応答ができるが、人数が多いと発表だけで終わってしまう学習の深まりに欠けると述べました。この説明で、学校であればあるほど成長の後押しができることがイメージを共有することができました。

集会後、参加者たちはJR戸畑駅前で署名活動を行いました。OECD（経済協力開発機構）2021年調査によれば、教育予算の公財政支出がGDPに占める割合は、加盟国平均が約4.2%、対する日本は2.9%、平均との差額は約8兆円です。教育予算を増やし、子どもたちが安心して過ごせる学校にするために、一筆でも多くの署名を集めていきましょう。

つながりを大切にしながら安心の職場づくり

8/10・11 2025全国学校事務研究会あさひかわ集会 参加レポート

8月10日から11日にかけて北海道旭川市で開催された「2025全国学校事務研究会あさひかわ集会」に参加しました。全国から多くの学校事務職員が集まり、学びや交流を深める機会となりました。北海道の広々とした景色や空気の澄んだ環境に触れながら、充実した二日間を過ごすことができました。



記念講演では「北海道・宗谷から合意運動と子育て運動」というテーマでのお話がありました。地域の実情に根差した運動の広がりや、子育て支援との結びつきについて具体的な事例を交えて語られ、職場や地域との関わり方を改めて考える機会になりました。

また、私は「仲間とつながり、安心して働き続けるために」という分科会に参加しました。そこでは、職場でのつながりを大切にしながら安心して働ける環境をどうつくっていくかについて、参加者同士で意見交換を行いました。働き方の課題や、孤立感を減らすための工夫、ネットワークを広げる大切さなどが語られ、同じ立場にいる仲間の思いを共有できたことは大きな学びとなりました。分科会を通

じ、日々の職場に持ち帰れる実践的なヒントを得られたと感じています。

研修の合間には、旭山動物園を訪れることができました。動物たちが自然に近い姿で暮らす展示はとても工夫されていて、学びの場としても魅力的でした。また、研修後には札幌市も訪れ、旭川・札幌合わせて四か所のラーメン店を楽しみました。その中でも特に「すみれ」のラーメンは濃厚な味わいで自分の好みに合い、良い思い出となりました。

今回の研修では、専門的な学びに加えて、仲間との交流や北海道の文化に触れる機会も多くありました。日常の業務を一度離れて視野を広げることができたのは貴重な体験であり、これからの仕事への大きな励みとなりました。今後は研修で得た学びを職場に生かし、仲間とともに働きやすい環境づくりに取り組んでいきたいと思えます。

養護教諭の果たす役割はとても大きい

7/26・27 2025夏の全国学習交流集会「青森」

7月26日・27日に全教（全日本教職員組合）養護教諭部が主催する「保健室からの発信 2025夏の全国学習交流集会」青森」が青森市内で開催され、全教北九州からも組合員が参加しました。

日本体育大学教授の野井信吾さんは記念講演で「子どもとの体と心の問題はコロナ禍で一層強まった。Society 5.0時代こそ子どもたちが動きまわることが大切、学校がそのような場所であってほしい。」と訴

えました。さらに続けて「養護教諭が学校で果たす役割はとても大きく、複数配置は待ったなしだ」と養護教諭の複数配置を求める運動を激励しました。

▼ Society 5.0

政府が提唱する未来社会のコンセプトで仮想空間と現実空間を高度に融合させ、経済的発展と社会的課題の解決を両立する、新たな社会の姿のこと。